事務事業評価シート

（平成 24 年度実施事業）

事務事業名	家庭系一般廃棄物減量等推進事業				事業コード	0268
所属コード	54500	課等名	資源循環推進課		係名	資源化推進係
課長名	菅原　英彦	担当者名	菊池　雄		内線番号	8325
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理					

1　事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	地球環境への貢献	コード	3
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	コード	2
予算費目名	一般会計４款２項１目ごみ減量等市民運動支援事業（005-01） 一般会計４款２項１目ごみ減量等市民啓発事業（005-02）			
特記事項				
事業期間	□単年度　■単年度繰越　□期間限定複数年度		開始年度	平成５年度
根拠法令等	盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則			

(2) 事務事業の概要

「盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の趣旨にのっとり，平成 28 年度を目標年度とした「盛岡市一般廃棄物処理基本計画」に基づいて定めた「盛岡市ごみ減量化行動計画」により行う家庭系一般廃棄物の減量・リサイクルの各種啓発事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

ひっ迫する市の焼却施設及び最終処分場に対処するとともに，ごみを燃やしたり埋め立てたりすることに重点を置いたごみ処理や「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済活動が，環境に大きな負荷を与えていることから，持続可能な発展を続けていくため，天然資源の消費を抑え，環境負荷が少なく，資源が循環して活用される「循環型社会」の形成を目指す必要があることから，盛岡市では，平成６年３月に「ごみ減量化行動計画」を策定した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

廃棄物のリサイクル等に係る法整備が進み，ごみの減量・リサイクルの推進体制が整備されつつあり，また，市民においても，その必要性について認識が深まってきている。

2　事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

家庭系一般廃棄物

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 家庭系一般廃棄物年間発生量	ﾄﾝ	66,171	66,665	64,690	66,710	60,450
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

「ごみ減量化行動計画」の市民の取組について周知するとともに，新たな分別を含むごみ分別のルール徹底とリサイクル意識を高めるため，啓発活動を強化する。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 懇談会等の開催及び職員派遣回数	回	493	135	147	204	170
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

家庭系一般廃棄物の排出量を抑制する

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績	26 年度目標値
A 家庭系一般廃棄物の排出量	□上げる ■下げる □維持	トン	67,171	66,665	64,690	66,710	60,450
B 一人1日当たりの排出量	□上げる ■下げる □維持	グラム	624	608	595	609	563
C 資源率(行政回収資源量＋集団回収量)/(家庭ごみ排出量＋集団回収量)	■上げる □下げる □維持	%	25.3	26.0	28.2	25.3	32.6

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2,547	2,311	2,320	5,212
	⑤その他(磁性物等回収資源収入等)	千円	3,237	2,532	2,791	2,791
	A 小計 ①～⑤	千円	5,784	4,843	5,111	8,003
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,880	2,880	2,880	2,880
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	11,520	11,520	11,520	11,520
計	トータルコスト A+B	千円	17,304	16,363	15,840	19,523
備考						

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

家庭系一般廃棄物の発生を抑制することは，施策の目的であるごみの発生抑制に直結している。

② 市の関与の妥当性

家庭系一般廃棄物の収集・運搬及び処分は，廃棄物及び清掃に関する法律で市町村に処理責任があると定められており妥当である。

③ 対象の妥当性

家庭系一般廃棄物の収集・運搬及び処分は，廃棄物及び清掃に関する法律で市町村に処理責任があると定められており妥当である。

④ 廃止・休止の影響

排出量の増加が見込まれ，処理経費への影響が大きいことから，廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市民の意識を高めることにより，排出量の削減は可能である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

市内のすべての家庭を対象としたものであり，公平・公正である。

(4) 効率性評価

必要最小限の事業費であり，これ以上の削減は事業縮小につながる。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

懇談会やイベントを開催し，ごみの減量資源再利用を広く市民に周知・啓発する。また，新たな分別を含むごみの出し方のルールの周知徹底を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民に広くごみ減量や新たな分別方法等について周知するためには，啓発機会を増やしていくことが必要であり，引き続き町内会やきれいなまち推進員と連携し，啓発活動を強化していく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

□ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

■ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

きれいなまち推進員及び町内会の努力に加え，経済状況の反映のほか，新たにプラスチック製・紙製容器包装の分別を実施などにより，減量が続いていたが，横ばい傾向であり，平成 24 年３月に改定した「ごみ減量化行動計画」に沿って，きれいなまち推進員及び町内会との連携を強化し，課題解決に努める。